

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	約3年6カ月間（2013年6月7日～2016年12月9日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および登録予定の株式を含みます。また、預託証券を含みます。）、内外の金融商品取引所上場株券オプション取引、内外の金融商品取引所上場株価指数先物取引およびオプション取引、内外の債券、内外の金融商品取引所上場債券先物取引およびオプション取引ならびに内外の金融商品取引所上場投資信託証券
運用方法	<p>①主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざします。</p> <p>②運用に当たっては、先物取引等のデリバティブ取引を積極的に活用します。なお、商品への投資は、商品または商品指数を対象とする上場投資信託証券等を通じて行ないます。</p> <p>③各資産の実質的な組入比率は、以下の範囲とすることを基本とします。</p> <p>イ. 株式の実質的な組入比率は、上限を60%程度、下限をマイナス50%程度とします。</p> <p>ロ. 債券の実質的な組入比率は、上限を150%程度、下限をマイナス50%程度とします。</p> <p>ハ. 商品の実質的な組入比率は、上限を40%程度、下限をマイナス40%程度とします。</p> <p>ニ. 上記の資産の実質的な組入比率の合計は、上限を150%程度、下限をマイナス50%程度とします。</p> <p>※「実質的な組入比率」とは、当該各資産にかかる現物有価証券（上場投資信託証券等を除きます。以下同じ。）の組入総額および先物取引等の買建玉の時価総額を合計した額から、先物取引等の売建玉の時価総額を控除した額の、信託財産の純資産総額に対する比率をいいます。</p> <p>④現物有価証券の組入総額ならびに先物取引等の買建玉および売建玉の時価総額を合計した額は、信託財産の純資産総額の200%程度を上限とします。</p> <p>⑤上記③および④の計算において、上場投資信託証券等およびオプション取引は先物取引に換算するものとします。</p> <p>⑥パフォーマンスの向上を図るため、為替予約取引等をヘッジ目的以外で行なう場合があります。為替予約取引等の日本円を基準とした買建ての合計額および売建ての合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の100%を上限とします。ただし、ヘッジ目的のものは除くものとします。</p> <p>⑦大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けます。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額（1万円当り。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐりに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

# ダイワ世界資産戦略ファンド （ダイワSMA専用）

## 運用報告書（全体版） 第3期

（決算日 2014年12月10日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界資産戦略ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	債券先物比率	投資信託受益証券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率							
1 期末(2013年12月10日)	円 9,717	円 0	% △ 2.8	% —	% —	% 60.0	% 74.4	% 5.1	% 1.8	百万円 3,138
2 期末(2014年 6 月10日)	9,887	0	1.7	—	△ 27.0	53.9	84.0	15.9	4.8	1,215
3 期末(2014年12月10日)	10,083	1,200	14.1	—	△ 25.9	51.8	89.1	22.4	5.7	1,038

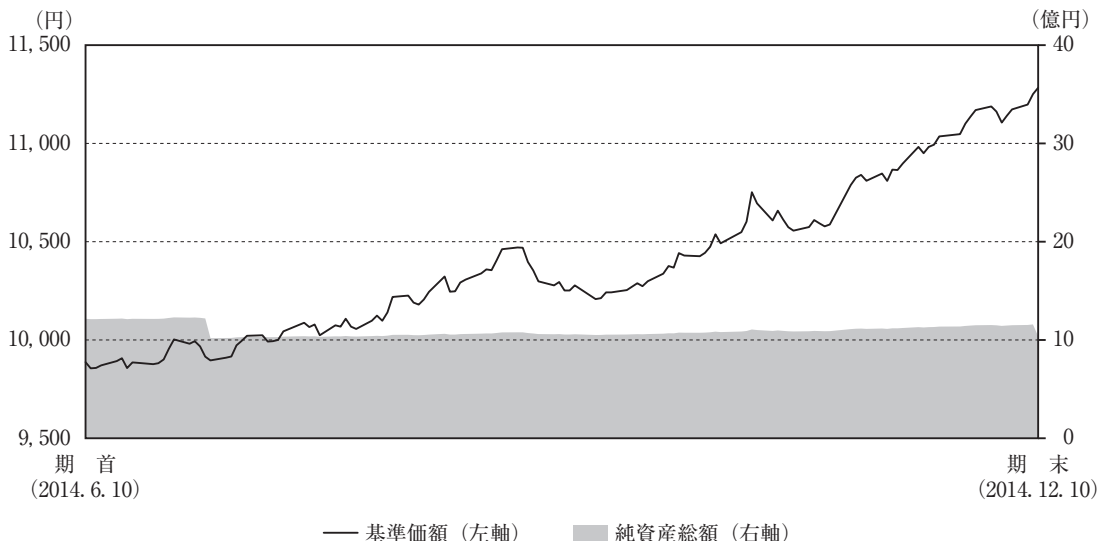
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額の推移



(注) 期末の基準価額は、分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率						
(期首)2014年6月10日	9,887	—	—	△ 27.0	53.9	84.0	15.9	4.8
6月末	9,981	1.0	—	△ 26.4	53.4	91.2	15.7	4.6
7月末	10,068	1.8	—	△ 31.4	52.8	90.4	18.9	5.3
8月末	10,462	5.8	—	△ 30.0	51.9	91.0	18.5	5.0
9月末	10,376	4.9	—	△ 31.0	53.1	80.8	19.3	5.1
10月末	10,588	7.1	—	△ 27.9	56.1	65.2	18.9	4.8
11月末	11,170	13.0	—	△ 29.6	57.4	74.7	20.0	5.3
(期末)2014年12月10日	11,283	14.1	—	△ 25.9	51.8	89.1	22.4	5.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：9,887円 期末：10,083円（分配金1,200円） 騰落率：14.1%（分配金込み）

#### 【基準価額の変動要因】

内外の株式先物の売り（ショート）ポジションは基準価額のマイナス要因となりました。一方、内外の債券に投資した結果、投資国でおおむね金利が低下したことがプラスの寄与となりました。また、一部の北欧通貨を除いてほとんどの投資対象通貨が対円で値上がりしたこともプラスの寄与となり、合計で基準価額は値上がりしました。

### ◆投資環境について

#### ○債券市況

グローバル債券市況は上昇基調を継続しました。ウクライナや中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まり、ポルトガルの一部銀行の信用不安やアルゼンチンの利払い停止など、リスク回避姿勢が高まったことで堅調地合いを継続しました。ECB（欧州中央銀行）の利下げに伴う政策金利の底打ち観測、FOMC（米国連邦公開市場委員会）声明文での政策金利の予想水準の上方修正などから2014年9月中旬にかけて反落する場面もありました。しかし、予想を下回る欧米の経済指標の増加、IMF（国際通貨基金）の世界経済の成長見通しの下方修正、FOMCでの米国景気減速懸念の表明、ECBの国債購入観測等から10月半ばにかけて急騰する展開となりました。その後は、急速な相場上昇の反動から反落しましたが、ドラギECB総裁が資産購入の対象を拡大する可能性を示唆したことでユーロ圏の国債利回りが最低水準を更新し、相対的に利回りが高い米国や英国が連れ高する展開となりました。

○株式市況

グローバル株式市況は2014年8月および10月に調整局面を迎えましたが、期末にかけて上昇基調を継続し、米国とドイツは一時、最高値を更新する展開となりました。米国の雇用改善傾向の継続やECBが下限政策金利である中央銀行預金金利をマイナス0.1%に引下げるなど、新たな政策パッケージを発表したことも支援材料となりました。8月は、ウクライナやイスラエルなどの地政学リスクの高まり、欧州の一部金融機関への不安、予想を下回る欧米経済指標から軟化しました。また10月は、IMFによる世界の経済成長率の下方修正、FOMC議事録での米国景気減速懸念の表明、ECBとドイツの対立姿勢などから急反落する場面もありました。しかし10月半ば以降は、米国の失業率の低下、中国人民銀行の予想外の利下げ、ECBの追加刺激策の可能性の示唆などから反発に転じ、期末にかけて高値を更新する展開となりました。

○商品市況

商品市況は軟調な展開となり、下落基調を継続しました。金相場は、ロシアとウクライナの緊張、イラクやイスラエル情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりなどから一時戻り高値を更新しました。しかし2014年7月半ば以降は、米国や中国などで需要減退の兆しが見られ、反落に転じました。米国の第2四半期（4-6月）GDP（国内総生産）の高い伸びを背景に米ドル高・株高となり、代替投資の金買い需要が後退しました。原油相場は在庫増や供給過多の兆しを背景に下落基調を継続しました。OPEC（石油輸出国機構）が供給過多の緩和に向けた減産を見送り、サウジアラビアもアジア向け原油価格の引下げ率を過去最大としたことも相場下落に拍車をかける要因となり、下値を試す展開となりました。トウモロコシや大豆などの穀物相場も軟調な地合いを継続する展開となりました。

○為替相場

外国為替相場は、期を通じて円が対主要通貨で下落基調を継続しました。ポルトガルの大手銀行の信用不安問題がユーロ圏全体に波及するとの懸念、ウクライナやイスラエルの情勢悪化によるリスク回避姿勢の強まりから円買い圧力が強まる場面も見られました。しかし、FOMC議事録等から米国の利上げ観測が高まり、米ドルが対主要通貨で上昇基調を継続したこと、また欧米の株式市況の上昇などからリスク選好の円売りが優勢となり、クロス円（米ドル以外の対円為替相場）も上昇基調となりました。2014年10月半ばには、欧米株式市況が調整局面を迎えたことによるリスク回避姿勢の強まり、FOMC議事録での米国景気減速懸念の表明、エボラ出血熱感染の拡大による経済への悪影響懸念から円が反発する場面も見られました。しかし、欧米株式市況の反発や日本における10月末の日銀の追加金融緩和の実施および消費税増税の延期を背景に、期末にかけて円が対主要通貨で下値を試す展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざしました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないました。

・債券

債券ポートフォリオは、ドル通貨圏、欧州通貨圏、および日本国債への分散投資を継続しました。グローバル債券相場は2013年9月初旬と12月末前後で二番底を形成し、底入れから上昇基調に転換している状態との相場の大勢観に基づき、強気のスタンスを継続しました。過去2回の米国量的金融緩和策の終了後は債券利回りが大きく低下に転じていること、再投資レートの上昇による運用利回りの向上が期待されること、ポートフォリオの終利・直利向上の観点から、長期化した現物債券の平均修正デュレーションを維持しました。主なデュレーション操作は債券先物の売買を通じて行ないまし

た。

・株式

株式部分は、米国、英国、ドイツの株式ETFの投資比率を維持しました。また、市場動向に応じて、日経平均先物、外国株式先物（米国、英国、ドイツ）の売買を行ないました。

・商品

商品部分は、ポートフォリオのリスク分散、リターン の安定とボラティリティの低下を目的に金のETFの投資比率を維持しました。

・為替

外国為替部分は、ドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。外国為替のヘッジ比率は、米ドル高基調の継続によるクロス円の軟化局面、イスラエルやウクライナ情勢の緊迫化、日本と欧米間の長期金利差の縮小、欧米経済指標の悪化、グローバル株式市況の下落局面などリスク回避となった局面ではヘッジ比率を上げる一方、日銀の追加金融緩和、欧米経済指標の好転、グローバルな株式市況の反発局面などリスク選好となった局面ではヘッジ比率を引下げるなど機動的なスタンスを取りました。また、対円のみならず、対米ドル、対ユーロ、対英ポンドなどの各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとのヘッジ比率の機動的な調整を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークまたは参考指数を設けておりません。

◆収益分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は1,200円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年6月11日 ～2014年12月10日	
当期分配金（税込み）（円）	1,200	
対基準価額比率（％）	10.64	
当期の収益（円）	1,179	
当期の収益以外（円）	20	
翌期繰越分配対象額（円）	177	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	161.37円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,018.00
(c) 収益調整金	3.93
(d) 分配準備積立金	194.66
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,377.98
(f) 分配金	1,200.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	177.98

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないます。なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

- ・債券
 

グローバル債券市況は、上昇基調の継続を予測します。原油価格など商品相場の急落によるインフレ率の低下圧力から米金融当局の利上げの可能性は後退していると考えます。また、ECBの量的緩和観測からユーロ圏の国債利回りは過去最低水準を更新しています。それに伴い相対的に割安感が強まった英国や米国が連れ高する展開が今後も継続すると予測します。引続き、市場動向に応じて債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作を行なう方針です。
- ・株式
 

グローバル株式市況は、上昇一服感が強まる展開を予測します。米国金融当局の低金利政策長期化やECBの追加金融緩和観測は株式市況の支援材料と考えられます。しかし、バリュエーションはかなり割高な水準まで買い進まれていること、世界経済の減速懸念、米国の量的緩和策終了に伴う先行き不安などから、調整局面の継続の可能性も考えられます。株式先物取引を使った機動的なスタンスを継続する方針です。
- ・商品
 

商品市況は主要市場の下落基調の継続を予測します。OPECが供給過多の緩和に向けた減産を見送り、原油安、米ドル高基調が継続しています。一方、金は下値固めから反発余地をうかがう展開が考えられます。やや慎重なスタンスで臨む方針です。
- ・為替
 

為替相場は、全般的には対主要通貨での米ドル高基調、および資源国通貨の軟調地合いの継続を予測します。一方、商品市況下落によるインフレ率低下から米国金融当局が低金利政策を長期化する可能性や欧米の株式市況の調整局面では、円が対主要通貨で反発する展開も考えられます。外国為替のヘッジ戦略は、機動的にヘッジ比率を調整し、対米ドル、対円のみならず、各クロス通貨間の分析を行ない、各通貨のヘッジ比率を弾力的に調整する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 11~2014. 12. 10)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	51円 (32) (16) (3)	0. 487% (0. 309) (0. 152) (0. 027)	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10, 380円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (先物)	7 (7)	0. 065 (0. 065)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (2) (0) (0)	0. 024 (0. 018) (0. 004) (0. 002)	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	60	0. 576	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2014年6月11日から2014年12月10日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	—	112, 754 (—)
外国	アメリカ	千アメリカ・ドル 147	千アメリカ・ドル 647 (—)
	イギリス	千イギリス・ポンド 140	千イギリス・ポンド — (—)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ —	千ユーロ 330 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

（2014年6月11日から2014年12月10日まで）

銘柄別		買 建		売 建		当 期 未 評 価 額			
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益	
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
国内	株式	日経平均	—	—	253	323	—	17	△ 0
	債券	長期国債	438	438	—	—	147	—	0
外国	株式	S&P500 E-MINI FUTURE（アメリカ）	—	—	168	158	—	73	△ 2
		DJIA MINI E-CBOT（アメリカ）	—	—	63	54	—	31	△ 1
		FT 100（イギリス）	—	—	142	154	—	36	1
		DAX 30（EUR）（ドイツ）	—	—	407	439	—	108	△ 0
	債券	T-BOND（LONG BOND）（アメリカ）	902	947	—	—	153	—	1
		T-NOTE（10YR）（アメリカ）	391	453	—	—	30	—	0
		T-BOND（ULTRA LONG）（アメリカ）	1,045	1,075	—	—	193	—	3
		GILT 10YR（イギリス）	899	888	—	—	154	—	1
		BUND（10YR）（ドイツ）	1,716	1,829	—	—	159	—	0
		BOBL（5YR）（ドイツ）	975	992	—	—	19	—	0
BUXL（30YR）（ドイツ）	836	785	—	—	66	—	0		

（注）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

（2014年6月11日から2014年12月10日まで）

買 柄	当 期		売 柄	金 額
	付	付		
銘 柄	金 額		銘 柄	金 額
United Kingdom Gilt（イギリス）6% 2028/12/7	千円	24,581	52 20年国債 2.1% 2021/9/21	千円
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）7.625% 2025/2/15	16,145		United States Treasury Note/Bond（アメリカ）4.5% 2039/8/15	112,754
			GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）6.5% 2027/7/4	77,299
				48,838

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。



■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区分	額面金額	当 期		組入比率	うちBB格 以下組入 率	未		
		評 価 額				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリ カ	千アメリカ・ドル 600	千アメリカ・ドル 803	千円 96,017	% 9.2	% —	% 9.2	% —	% —
カナ ダ	千カナダ・ドル 500	千カナダ・ドル 826	86,177	8.3	—	8.3	—	—
オース トラ リア	千オーストラリア・ドル 200	千オーストラリア・ドル 235	23,385	2.3	—	2.3	—	—
ニュー ジー ランド	千ニュージーランド・ドル 200	千ニュージーランド・ドル 225	20,693	2.0	—	2.0	—	—
イギ リス	千イギリス・ポンド 600	千イギリス・ポンド 847	158,697	15.3	—	15.3	—	—
ノル ウェ ー	千ノルウェー・クローネ 2,000	千ノルウェー・クローネ 2,276	38,218	3.7	—	—	3.7	—
スウェ ー デン	千スウェーデン・クローネ 2,000	千スウェーデン・クローネ 2,530	40,162	3.9	—	3.9	—	—
ユー ロ (ド イ ツ)	千ユーロ 300	千ユーロ 499	73,887	7.1	—	7.1	—	—
合 計	—	—	537,240	51.8	—	48.1	3.7	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会の定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ世界資産戦略ファンド（ダイワSMA専用）

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千 円		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	7.6250	千アメリカ・ドル 100	千アメリカ・ドル 149	17,855	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	500	654	78,162	2039/08/15
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		600	803	96,017	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	8.0000	千カナダ・ドル 500	千カナダ・ドル 826	86,177	2027/06/01
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		500	826	86,177	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 200	千オーストラリア・ドル 235	23,385	2021/05/15
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		200	235	23,385	
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	千ニュージーランド・ドル 200	千ニュージーランド・ドル 225	20,693	2021/05/15
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		200	225	20,693	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	8.0000	千イギリス・ポンド 500	千イギリス・ポンド 700	131,201	2021/06/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000	100	146	27,496	2028/12/07
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		600	847	158,697	
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千ノルウェー・クローネ 2,000	千ノルウェー・クローネ 2,276	38,218	2019/05/22
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		2,000	2,276	38,218	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 2,000	千スウェーデン・クローネ 2,530	40,162	2020/12/01
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		2,000	2,530	40,162	
ユーロ（ドイツ）	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000	千ユーロ 300	千ユーロ 499	73,887	2027/07/04
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		300	499	73,887	
合 計	銘柄数 金 額	10銘柄				537,240	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会の定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
SPDR DJIA TRUST	2.5	2.5	444	53,147
SPDR S&P 500 ETF TRUST	5	5	1,032	123,324
SPDR GOLD TRUST	4	4	472	56,475
合計	口数、金額	11.5	1,950	232,948
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	3銘柄	< 22.4% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(4) 外国投資信託証券

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
ISHARES MSCI GERMANY ETF	11	11	312	37,293
ISHARES MSCI UK ETF	10	10	186	22,315
合計	口数、金額	21	498	59,608
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	2銘柄	< 5.7% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
会社債	千円 537,240	% 45.6
投資信託受益証券	232,948	19.8
投資信託証券	59,608	5.1
コール・ローン等、その他	348,121	29.5
投資信託財産総額	1,177,917	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会の定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.46円、1カナダ・ドル=104.31円、1オーストラリア・ドル=99.13円、1ニュージーランド・ドル=91.89円、1イギリス・ポンド=187.19円、1ノルウェー・クローネ=16.79円、1スウェーデン・クローネ=15.87円、1ユーロ=147.89円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,011,277千円)の投資信託財産総額(1,177,917千円)に対する比率は、85.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,757,340,578円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	174,445,368
公 社 債 (評価額)	537,240,007
投 資 信 託 受 益 証 券 (評価額)	232,948,195
投 資 信 託 証 券 (評価額)	59,608,151
未 取 入 金	591,504,151
未 取 配 当 金	120,517
未 取 利 息	3,475,198
前 払 費 用	136,138
そ の 他 未 取 取 益 金	263,583
差 入 委 託 証 拠 金	157,599,270
(B)負 債	719,292,663
未 払 金	590,366,890
未 払 取 益 分 配 金	123,545,763
未 払 信 託 報 酬	5,335,632
そ の 他 未 払 費 用	44,378
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,038,047,915
元 本	1,029,548,028
次 期 繰 越 損 益	8,499,887
(D)受 益 権 総 口 数	1,029,548,028口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	10,083円

\*期首における元本額は1,229,548,028円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は200,000,000円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,083円です。

■損益の状況

当期 自2014年6月11日 至2014年12月10日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	17,261,399円
受 取 配 当 金	3,063,121
受 取 利 息	13,969,641
そ の 他 収 益 金	228,637
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	96,347,303
売 買 益	177,656,422
売 買 損	△ 81,309,119
(C)先 物 取 引 等 損 益	35,713,237
取 引 益	78,425,336
取 引 損	△ 42,712,099
(D)信 託 報 酬 等	△ 5,597,237
(E)当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	143,724,702
(F)前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,259,665
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,419,387
(配 当 等 相 当 額)	( 405,090)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,824,477)
(H)合 計 (E + F + G)	132,045,650
(I)収 益 分 配 金	△ 123,545,763
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	8,499,887
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,419,387
(配 当 等 相 当 額)	( 405,090)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,824,477)
分 配 準 備 積 立 金	17,919,274

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	16,614,358円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	104,808,617
(c)収 益 調 整 金	405,090
(d)分 配 準 備 積 立 金	20,042,062
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	141,870,127
(f)分 配 金	123,545,763
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e - f)	18,324,364
(h)受 益 権 総 口 数	1,029,548,028口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,200円

**分配金の課税上の取扱いについて**

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

**復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ**

2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までには10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

**《お知らせ》**

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。